

事務事業名		農業経営基盤強化促進事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	経済部
総合計画体系	基本政策	3	にぎわいと活力あふれるまちづくり	課・室	農政課
	政策	03	農林業の振興	係	農政係
	施策	01	競争力のある産地体制の構築	内線電話	250
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	6款	農林水産業費	未計上	
	項	1項	農業費	実施期間	
	目	3目	農業振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	農業者	意図（どのような状態にしたいのか）	農用地の有効利用及び農業経営の安定化を図る。
現状・課題	担い手の減少や高齢化等に対応するため、農地の利用集積及び集約化が求められている。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	農地台帳システムの活用等により、農地利用集積等の事務を円滑に進め、本市農業の振興を図るため。		
事務事業概要	農用地の有効利用及び農業経営の安定化を目的に、農地中間管理事業等を通じ、農地集積の促進を図る。			
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	農用地利用集積計画の作成（農地中間管理事業関係分含む。）		300件	
	中野市農業再生協議会負担金（認定農業者通信発行に対する負担金）		1件	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	7,004,000	6,361,000
補正・流用等		円			—	
合計		円	7,004,000	6,361,000	6,085,000	
決算（見込）額 A			円	5,015,943	6,361,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	94,500	1,450,000	600,000
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	157,000	162,000	164,000
一般財源		円	4,764,443	4,749,000	5,321,000	
正規職員数		人	0.21	0.21	0.21	
人件費 B		円	1,351,140	1,352,820	1,352,820	
総事業費 A+B		円	6,367,083	7,713,820	7,437,820	
市民1人当たりコスト		円	149	181	175	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
利用権設定農地面積		維持	目標	52	52	52	52	
			成果	87	52	—	—	
農地中間管理事業活用農地面積		維持	目標	10	10	10	10	
			成果	23	21	—	—	
成果指標と目標値を設定した理由	農用地の有効利用及び農業経営の安定化を目的に、農地中間管理事業等を通じ、農地集積の促進を図ることから、過去の実績等を踏まえた利用権設定面積を当該目標値とする。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	農地管理システム等を活用し、農用地利用集積計画の作成（利用権設定）等を行う。						

